



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 京葉銀行
 コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 小島 信夫
 (氏名) 熊谷 俊行
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 043-222-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	56,660	—	11,268	—	6,635	—
20年3月期第3四半期	56,353	5.3	18,301	△0.9	10,176	△5.1
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
21年3月期第3四半期	円 銭	23.04	円 銭	—	—	—
20年3月期第3四半期	円 銭	35.12	円 銭	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,295,839		171,775		5.1		604.63
20年3月期	3,132,421		176,448		5.6		605.53

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 170,859百万円 20年3月期 175,434百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	75,500	1.4	17,000	△29.8	10,000	△27.1	34.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 290,855,716株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 8,272,413株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 287,940,102株
 20年3月期 290,855,716株
 20年3月期 1,140,354株
 20年3月期第3四半期 289,760,972株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

4. 「3. 平成21年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益の算定につきましては、平成20年9月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の影響を考慮しております。

【定性情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益 56,660 百万円（前年第3四半期連結累計期間比 307 百万円増加）、経常利益 11,268 百万円（同 7,032 百万円減少）、四半期純利益 6,635 百万円（同 3,540 百万円減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産 3兆 2,958 億円（前連結会計年度比 1,634 億円増加）、純資産 1,717 億円（同 46 億円減少）となりました。

また、主要勘定残高としては、預金 3兆 487 億円（同 1,670 億円増加）、貸出金 2兆 1,901 億円（同 973 億円増加）、有価証券 8,682 億円（同 429 億円増加）となりました。

3. 連結業績予想に対する定性的情報

第4四半期会計期間につきましても、預金及び貸出金の伸びによる資金利益の増加を予想しており、平成 20 年 10 月 6 日に公表いたしました、平成 21 年 3 月期通期の業績予想の変更は行いません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,146	45,522
コールローン及び買入手形	91,150	84,572
商品有価証券	1,306	1,321
有価証券	868,234	825,328
貸出金	2,190,149	2,092,807
外国為替	1,961	1,848
その他資産	16,854	13,779
有形固定資産	51,017	49,421
無形固定資産	266	344
繰延税金資産	18,751	11,586
支払承諾見返	19,805	20,804
貸倒引当金	△16,805	△14,917
資産の部合計	3,295,839	3,132,421
負債の部		
預金	3,048,768	2,881,725
譲渡性預金	15,610	18,000
借用金	6	6
外国為替	70	111
その他負債	18,761	13,196
賞与引当金	431	1,269
役員賞与引当金	60	80
退職給付引当金	13,199	13,388
役員退職慰労引当金	476	596
利息返還損失引当金	46	46
睡眠預金払戻損失引当金	226	215
偶発損失引当金	147	33
再評価に係る繰延税金負債	6,453	6,497
支払承諾	19,805	20,804
負債の部合計	3,124,064	2,955,972
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,733	39,725
利益剰余金	75,911	71,521
自己株式	△3,894	△557
株主資本合計	161,510	160,449
その他有価証券評価差額金	4,060	9,631
土地再評価差額金	5,288	5,353
評価・換算差額等合計	9,349	14,985
少数株主持分	915	1,014
純資産の部合計	171,775	176,448
負債及び純資産の部合計	3,295,839	3,132,421

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益	56,660
資金運用収益	48,853
(うち貸出金利息)	38,181
(うち有価証券利息配当金)	10,164
役務取引等収益	6,697
その他業務収益	821
その他経常収益	288
経常費用	45,391
資金調達費用	6,116
(うち預金利息)	6,076
役務取引等費用	2,643
その他業務費用	681
営業経費	26,408
その他経常費用	9,540
経常利益	11,268
特別利益	15
償却債権取立益	15
特別損失	323
固定資産処分損	89
減損損失	234
税金等調整前四半期純利益	10,960
法人税等	4,405
少数株主損失(△)	△80
四半期純利益	6,635

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、平成20年9月19日開催の取締役会において、自己株式の取得について次のとおり決議しております。

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	10,000千株(上限とする)
③株式の取得価額の総額	5,000百万円(上限とする)
④取得する期間	平成20年10月1日から平成21年3月13日まで

本決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、取得株式総数7,000千株、取得価額総額3,234百万円の自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、自己株式は前連結会計年度末と比較し3,336百万円増加(株主資本の減少)し、3,894百万円となっております。

【参考】

前第3四半期に係る財務諸表等

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経 常 収 益	56,353
資 金 運 用 収 益	46,515
(う ち 貸 出 金 利 息)	(36,674)
(う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(9,222)
役 務 取 引 等 収 益	7,590
そ の 他 業 務 収 益	826
そ の 他 経 常 収 益	1,420
経 常 費 用	38,051
資 金 調 達 費 用	5,142
(う ち 預 金 利 息)	(5,100)
役 務 取 引 等 費 用	2,239
そ の 他 業 務 費 用	1,258
営 業 経 費	25,514
そ の 他 経 常 費 用	3,897
経 常 利 益	18,301
特 別 利 益	30
特 別 損 失	1,135
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	17,196
法 人 税 等	6,946
少 数 株 主 利 益	73
四 半 期 純 利 益	10,176

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

平成21年3月期第3四半期決算説明資料

1. 平成21年3月期 第3四半期の概況【単体】

- 貸出金及び預金は順調に残高を伸ばしており、資金利益は42,520百万円(前年第3四半期比835百万円増加)となりました。このことが市場環境悪化による金融商品販売の伸び悩みをカバーし、業務粗利益は46,815百万円(同105百万円増加)となりました。
- 経常利益は貸倒債却引当費用が増加したことや、株式の減損処理費用を944百万円計上したことにより、11,239百万円(前年第3四半期比7,296百万円減少)となりました。また、四半期純利益は6,613百万円(同3,783百万円減少)となりました。

項目	平成20年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	平成20年3月期 第3四半期比 (B)-(A)	(参考) (単位:百万円) 平成21年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	46,710 47,318	46,815 46,803	105 △ 514	
資金利益	41,685	42,520	835	
役務取引等利益	5,077	3,764	△ 1,313	
その他業務利益	△ 53	531	584	
経費(除く臨時処理分)	25,655	26,392	736	
人件費	11,626	12,066	439	
物件費	12,388	12,647	259	
税金	1,639	1,678	38	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21,054	20,423	△ 631	
(コア業務純益)	21,662	20,411	△ 1,251	
①一般貸倒引当金繰入額	188	236	47	
業務純益	20,865	20,187	△ 678	
(うち国債等債券損益)	△ 608	11	620	
臨時損益	△ 2,329	△ 8,947	△ 6,618	
②不良債権処理額	2,293	6,656	4,362	
(貸倒債却引当費用①+②)	2,482	6,892	4,409	
株式等関係損益	913	△ 1,264	△ 2,177	
経常利益	18,536	11,239	△ 7,296	17,000
特別損益	△ 1,102	△ 320	782	
税引前四半期純利益	17,433	10,919	△ 6,514	
法人税等	7,036	4,305	△ 2,730	
四半期(当期)純利益	10,397	6,613	△ 3,783	10,000

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。
 3. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、平成19年12月末比60億円減少し、613億円となりました。
総与信に占める開示額の割合は 0.45%減少し、2.76%となりました。

	平成19年12月末 (A)	平成20年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	(単位：億円)	
				(参考) (単位：億円)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	142	145	3	平成20年9月末	
危険債権	245	288	42	130	
要管理債権	285	179	△106	268	
合 計	673	613	△60	265	
総与信に占める開示額の割合	3.21%	2.76%	△0.45%	664	
				3.05%	

(注)上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の
カテゴリーにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先・破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上
延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

平成20年12月末の連結自己資本比率は11.20%、連結基本的項目（Tier I）比率は10.35%となって
おります。当行は拠点を国内に限っておりますので国内基準を採用しております、基本的項目のみで国内
基準の4%を大きく上回っております。当第3四半期におきましては、自己株式を32億円取得したこと
により自己資本額及び基本的項目が減少しておりますが、高い健全性を維持しております。
なお、当行では公的資金や負債性資本等による資本調達は、一切行っておりません。

(1) 連結

(単位：億円)

	平成20年12月末			平成20年9月末	平成19年12月末
		平成20年9月末比	平成19年12月末比		
自己資本額 ①	1,758	△9	33	1,767	1,724
うち基本的項目(Tier I) ②	1,624	△2	46	1,626	1,577
リスク・アセット ③	15,686	141	551	15,545	15,135
自己資本比率 ①÷③	11.20%	△0.16%	△0.19%	11.36%	11.39%
基本的項目比率 ②÷③	10.35%	△0.11%	△0.07%	10.46%	10.42%
総所要自己資本額 ③×4%	627	5	22	621	605

(2) 単体

(単位：億円)

	平成20年12月末			平成20年9月末	平成19年12月末
		平成20年9月末比	平成19年12月末比		
自己資本額 ①	1,739	△8	33	1,748	1,706
うち基本的項目(Tier I) ②	1,606	△1	47	1,608	1,559
リスク・アセット ③	15,664	140	547	15,523	15,116
自己資本比率 ①÷③	11.10%	△0.16%	△0.18%	11.26%	11.28%
基本的項目比率 ②÷③	10.25%	△0.11%	△0.06%	10.36%	10.31%
総所要自己資本額 ③×4%	626	5	21	620	604

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	平成19年12月末				平成20年12月末				(参考) (単位: 億円)	
	時価	評価差額		時価	評価差額		うち益	うち損		
		うち益	うち損		うち益	うち損				
その他有価証券	7,557	197	241	44	7,949	68	279	211		
株式	688	96	122	26	488	△ 158	28	186	7,940 25 173 147	
債券	6,869	100	119	18	7,461	226	250	24	554 △ 78 38 116	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	7,386 103 134 30	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と

時価との差額を計上しております。

- 時価は、期末時における市場価格等に基づいており、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、時価の算定方法を変更した債券はございません。
- なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成19年12月末				平成20年12月末				(参考) (単位: 億円)	
	帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		うち益	うち損		
		うち益	うち損		うち益	うち損				
満期保有目的の債券	672	17	18	1	662	36	39	3	664 9 15 5	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

5. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年12月末			平成20年12月末			(参考) (単位: 億円)
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	0	0	0	2	0	0	3 0 0
	合計	-	-	-	-	-	-	-
		0	-	-	-	-	-	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

預金は、お客様の安全性と利便性に配慮した店舗コンセプトをご支持を頂いており、個人預金を中心に平成19年12月末比1,438億円増加し、3兆492億円となりました。

	平成19年12月末 (A)	平成20年12月末 (B)	比較 (B) - (A)
預 金	29,054	30,492	1,438
個人預金	24,227	25,390	1,163

(参考) (単位: 億円)
平成20年9月末
29,739
24,774

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預かり資産残高

個人預かり資産残高は、平成19年12月末比321億円減少し、3,866億円となりました。

	平成19年12月末 (A)	平成20年12月末 (B)	比較 (B) - (A)
個人預かり資産	4,188	3,866	△321
公共債	1,769	1,844	74
投資信託	1,668	1,144	△523
個人年金保険	750	877	126

(参考) (単位: 億円)
平成20年9月末
4,112
1,839
1,397
875

(3) 貸出金の残高

貸出金は、平成19年12月末比1,218億円増加し、2兆1,906億円となりました。

住宅ローンは、350億円増加、中小企業等向け貸出金は、650億円の増加となりました。

	平成19年12月末 (A)	平成20年12月末 (B)	比較 (B) - (A)
貸 出 金	20,687	21,906	1,218
住宅ローン	6,986	7,336	350
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	17,541 (84.78)	18,191 (83.04)	650 (△1.74)

(参考) (単位: 億円、%)
平成20年9月末
21,477
7,307

本件に関するお問合せ先
経営企画部経理グループ 根津
TEL: 043-222-2121(大代表)